

アジア・アフリカ学術基盤形成事業 平成23年度 実施計画書

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	大妻女子大学
(タイ) 拠点機関：	社会開発人間安全保障省山地民博物館
(ミャンマー) 拠点機関：	ティンガンジョン教育大学
(ネパール) 拠点機関：	カトマンドゥ大学

2. 研究交流課題名

(和文)： アジア学校保健安全・環境教育研究開発ネットワークの構築と
持続的な若手研究者の育成
(交流分野：教育学)

(英文)： Construction of Network on Education and Research for School Health,
Safety and Environment with Consecutive Development of
Young Researchers in Asia
(交流分野：Education)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.sherna.net/>

3. 採用年度

平成22年度(2年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：大妻女子大学

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：学長・大場幸夫

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：人間生活文化研究所・所長・大澤清二

協力機関：神戸大学、金沢大学、名古屋学院大学、
国際武道大学、中京大学、首都大学東京

事務組織：大妻女子大学

相手国側実施組織

(1) 国（地域）名：タイ（チェンマイ市）

拠点機関：（英文） Tribal Museum, Ministry of Social Development and Human Security

（和文） 社会開発人間安全保障省山地民博物館

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：

（英文） Policy and Plan Analyst Officer・Researcher・Thaworn Foofuang

協力機関：（英文） Wat Srisoda Praaramluang

（Somdej Phrabuddha Chinnawong School）

（和文） シーソーダ寺大学（ソムデットプラブッダシンナウオン学校）

協力機関：（英文） Institute of Physical Education, Sisaket Campus

（和文） シーサケット体育大学

(2) 国（地域）名：ミャンマー（ヤンゴン市）

拠点機関：（英文） Thingangyun Education College

（和文） ティンガンジョン教育大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：

（英文） Vice Director・Daw Mya Mya Aye

協力機関：（英文） Department of Education, Planning and Training, Ministry of Education

（和文） 教育省計画訓練局

協力機関：（英文） National Institute of Sports and Physical Education, Yangon

（和文） 国立スポーツ研究所（ヤンゴン）

協力機関：（英文） Yankin Education College

（和文） ヤンキン教育大学

協力機関：（英文） Dawei Education College

（和文） ダーウェイ教育大学

協力機関：（英文） Myitkyina Education College

（和文） ミッチーナ教育大学

協力機関：（英文） Hpa An Education College

（和文） パーアン教育大学

協力機関：（英文） Monywa Education College

（和文） モンユア教育大学

協力機関：（英文） Sagaing Education College

（和文） ザガイン教育大学

協力機関：（英文） Taungoo Education College

（和文） タングー教育大学

- 協力機関：(英文) Pyay Education College
(和文) ピイ教育大学
- 協力機関：(英文) Magway Education College
(和文) マグウェー教育大学
- 協力機関：(英文) Pakokku Education College
(和文) パコック教育大学
- 協力機関：(英文) Meiktila Education College
(和文) メッティラー教育大学
- 協力機関：(英文) Mandalay Education College
(和文) マンダレー教育大学
- 協力機関：(英文) Mawlamyaing Education College
(和文) モウラミヤイン教育大学
- 協力機関：(英文) Taunggyi Education College
(和文) タウンジー教育大学
- 協力機関：(英文) Hlegu Education College
(和文) レグー教育大学
- 協力機関：(英文) Kyauk Phyu Education College
(和文) チャオピュー教育大学
- 協力機関：(英文) Patheingyi Education College
(和文) パッティン教育大学
- 協力機関：(英文) Bogalay Education College
(和文) ボーガレイ教育大学
- 協力機関：(英文) Myaungmya Education College
(和文) ミャウンミャ教育大学

(3) 国(地域)名：ネパール(カトマンドゥ市)

拠点機関：(英文) Katmandu University
(和文) カトマンドゥ大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：

(英文) School of Education・Dean・Wagley Mana Prasad

協力機関：(英文) Tribhuvan University
(和文) トリブバン大学

協力機関：(英文) Pokhara University
(和文) ポカラ大学

5. 全期間を通じた研究交流目標

アジア地域における学校保健安全・学校環境教育は高い社会的なニーズと緊急性にもかかわらず、殆ど確立されておらず、課題は山積している。例えば、膨大な数の学校管理下事故とその基礎条件としての危険な学校・通学路、劣悪な教室・学習環境、学校内の薬物販売と使用・非行、エイズ孤児の就学と関連する教育問題、環境破壊と教育（焼畑と森林破壊、ゴミの問題）、系統性を持たない保健教育、発育発達にあった性指導、健康教育の欠落、ケシに代わる転換作物栽培と不適切な農薬使用と教育ほか枚挙に暇がない。しかしこれに対応する教育系の研究機関や大学の研究インフラ水準は低く、専門家不足、研究体制の不備が目立ち、将来を担う若手研究者育成は立ち遅れている。この分野の教育は大学でも授業として形式的に行われる程度であって研究開発への問題意識が乏しい。現実の実態に根ざしたデータもなく観念的な現状の把握が主となっており、若手研究者の発掘と科学的な知見に基づいた研究開発体制の構築が急務である。

そこで本事業では、我が国が主導して、タイ、ミャンマー、ネパールにおいて学校保健安全・環境教育における若手研究者の育成と研究開発ネットワークの構築をめざす。これら諸国にはそれぞれに独自の問題があり、これに対応する研究開発の体制を構築することは学術的にも、社会的にも大きな意義がある。本事業では、3年間で日本側と相手国との研究交流、共同研究を通じて、交流のなかで現実の問題に対応できる研究を行い、若手研究者を発掘する。また、研究情報ネットワークを構築して形成された共同研究体制を持続したい。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

●「研究協力体制の構築」での目標達成状況：

計画に依拠して全ての事業を実施した。計画によれば、

①人材発掘のための調査、②その人材を対象とした問題発見調査とそれに続く②-2 現地における研究の実現可能性の調査、③分野ごとの研究の優先順位付け、そして④研究者間と国を超えた情報ネットワークづくりである。

これらはいずれも計画にしたがって実施出来た。以下にその内容を記述する。

①人材発掘のための調査：タイ、ミャンマー、ネパールにて、日本側と各国カウンターパートを中心にして、各国内の専門家および、若手の共同研究者を発掘するための調査（リクルート調査）を行った。なお初年度ゆえに本事業に直接関係する機関を中心に調査した。

リクルートされた若手研究者のリストを作成し、研究者の専門分野、希望する研究協力分野その他学術関連情報をデータベース化した。

* 実際に調査を実施した対象者は3カ国で100名を超えている。

②発掘した人材を対象とした問題発見調査：デルファイ調査によって行い、各研究者がいかなる問題を各国で研究対象とするべきと考えているかを調査した。その第1回目の調査を整理・集計し、その結果を同一の研究者に戻して、再度同じ質問を行って第2回目の調

査を行い、その結果から各国における学校保健安全と環境教育分野での研究対象としての問題を確認した。かくしてリクルートされた若手を含む研究者たちがいかなる研究分野、問題に取り組むべきかを発見的に確認した。

③分野ごとの研究の優先順位付け：上記②に併せて、デルファイ調査で、分野ごとの研究の優先順位付けを行った。これについても 2 回の調査結果からその順位づけを確認した。このようにして各国の研究者が緊急にどの問題を重視しているかを確認した。今まで各国ともに、このような研究開発戦略が検討されたことが無かった。このことは効率よく研究と教育および学校現場を結び付ける契機となろう。

④研究者間と国を超えた情報ネットワークづくり：研究者間の情報交換を促進するために計画どおりにインターネットを用いた新たな共同研究情報ネットワーク“School Health Education Research Network in Asia (SHERNA)”を作成した。このネットワークを通じて各国の研究者らがウェブ上で研究通信、共同研究を行う手掛かりにしたい。また、作成した論文、研究報告を掲載し、科学雑誌としての機能をもたせたい。

ウェブサイト“SHERNA” <http://www.sherna.net/>

また、“SHERNA”を紹介するためのリーフレットを作成し、配布するなどして、普及を始めた。

②-2 現地における研究の実現可能性の調査：上記の情報収集やその整備は、当然、各国における当該研究課題の実現可能性に結びつかねばならない。そこで、現地における研究の実現可能性の調査を行った。

国状の違いが大きいので以下にその特徴と内容を記すが、この活動は上記①②③を含んでいる。

タイ：拠点機関である博物館のネットワークと調整により、この事業全体は順調に進んでいる。実際には博物館が主導してチェンマイ県のシーソーダ寺内のソムデットプラブッダシンナウォン学校で活動した。同校は常時 450 人の僧侶が学んでおり、そこに教授職員が 40 人いる。ここでは特に教職員に上記の調査を行い、人材を発掘した。学長の指揮の下に、学校保健安全・環境教育の研究組織がつくられ、課題別に優先順位を考えて課題研究が始まっている。まずはデータの収集方法から解析、結果の公表までを日本側が指導した。シーサケット体育大学がこの事業に強い関心をよせ、副学長が直接MOAの締結（シーサケット体育大学と大妻女子大学人間生活文化研究所）を打診してきたので、ソムデットプラブッダシンナウォン学校（締結は 2010 年 5 月 1 日）に続いて、これを締結した（2010 年 8 月 22 日）。まず、デルファイ調査を行って、研究者達がいかなる専門分野の研究協力を希望するかを確認し、共同研究を行うための課題の発掘と研究体制の編成を行った。またセミナーにおいては、基本的な研究技術の伝達をこのための現地語のマニュアルと実技指導によって行った。

ミャンマー：拠点とするティンガンジョン教育大学を中心として国内の教育大学 20 校、国立スポーツ研究所（ヤンゴン）の研究者に対するデルファイ調査を行って、研究者達がい

かなる専門分野の研究協力を希望するかを確認した。非常に熱心にこの事業に参加したい旨が寄せられた。その結果、若手の研究者が共同研究に志願して実際にデータを収集する段階になっている。現在、20校の教育大学で協力関係を形成しつつあり、具体的な共同研究課題の設定と、第一次調査が開始された。このための課題の発掘と研究体制の編成を行った。またセミナーにおいて基本的な研究技術の伝達をこのための現地語のマニュアルと実技指導によって行った。国立スポーツ研究所（ヤンゴン）では日本側との共同研究を希望してきたので、2011年3月28日にMOA（国立スポーツ研究所（ヤンゴン）と大妻女子大学人間生活文化研究所）をかわし、共同研究を今年中に開始する。

ネパール：カトマンドゥ大学教育学部を中心にして、トリブバン大学、ポカラ大学でも若手研究者のリクルート調査とデルファイ調査を行い、人材リストを作成した。カトマンドゥ大学の若手研究者と大学院生等による課題別の研究組織を設け、実験的に早速実践研究に取り掛かり実践事例を報告している。

現在タイ、ミャンマーと同じく、本格的に共同研究を行うための課題の精選とそれに対応する研究体制の編成を行っている。またセミナーにおいては、基本的な研究技術の伝達をこのための現地語のマニュアルと実技指導によって行った。

●「**学術的観点**」での**目標達成状況**：新たに取り組むべき課題は非常に多かったので、おのずから優先順位をつけることが必要となった。そこで、各国では、それぞれに、学校保健安全・環境教育問題に関するデルファイ調査においてこのことを行い、各国の専門家の意見を集約した形での取り組むべき研究課題を明らかにすることができた。従来こうした学術的な大局的な研究目標にそった戦略的な研究活動は行われることが無かっただけに大きな成果であった。各国における高位の優先順位を（3位まで）以下に示しておく。

タイ：学校安全と指導教育に関するHQCによる研究、科学的な栄養評価・判定と改善に関する研究、生活習慣の改善とHQC研究

ミャンマー：発育栄養評価・指導研究、教室環境の測定と標準化、学校安全と指導教育に関するHQCによる研究

ネパール：環境教育（ゴミ処理）に関する教育と改善、環境教育（トイレの衛生と管理）に関する教育と改善、学校安全と指導教育に関するHQCによる研究

多くの若手研究者から寄せられた感想として、従来は座学に偏った理論的な学習だけがこの分野の特徴であったが、この事業により実践的、具体的、科学的な方向性を持ちえたとの評価が多かった。また、タイ、ミャンマー、ネパールではデータを収集し、研究論文を書き、学術誌に投稿するということが無かった研究者達が殆どであったから、こうした分野における論文作成に向けてのガイドは非常に大きなインパクトになった。平成23年度からは実際のデータに基づいた論文作成指導も行うが、はやくも統計解析、グラフづくり指導などをはじめとした多くの要望が寄せられている。

●「**若手研究者養成**」での**目標達成状況**：タイ、ミャンマー、ネパールにて実施したリクルート調査により発掘した若手研究者には各国におけるカウンターパート（拠点機関）

が主導して行う共同研究に参加してもらうことになった。また、これら研究者には日本側と現地側が共催したセミナーを通じて、学校保健安全・環境教育に関する研究の最前線の知識、技術を伝達した。具体的には、各国現地語によるマニュアル「開発途上国のための学校保健改善実践マニュアル」を用いて当該分野における問題の発見とその対応についての科学的な手続きを伝達するとともに、調査計画の立案から、資料の収集、整理分析、実際の共同研究、研究報告書の作成についての知識を伝えた。また、必要に応じて関連する学会発表や研究プロジェクトへの申請方法なども指導した。

7. 平成23年度研究交流目標

●研究協力体制の構築：

平成22年度の事業開始にともなって創設した研究情報ネットワーク“School Health Education Research Network in Asia (SHERNA)”は初期の段階を経て研究者の登録が進み、今年度は研究活動の結果としての研究論文や報告の掲載が始まる。そこには、各国において実施したリクルート調査により発掘した若手研究者の研究が多数含まれるであろう。

平成23年度は若手研究者の組織化をはかり、実際の教育現場における研究活動が始まる予定である。

具体的には、平成22年度に各国において実施したデルファイ調査の結果により、優先的に取り組む課題が明らかになっているので、各国のコーディネーターが主導して、研究課題ごとの研究組織づくりをはかり、本事業が目指しているそれぞれの分野における「学校保健安全・環境教育研究」を本格的に始動できるように協議する。また分野ごとに、日本と各国の研究組織との協力体制をつくり必要に応じて支援してゆく。これに内包して研究分野ごとの特性と人材の質と量、使用できる研究インフラや必要な予算を工夫しなければならない。実際に研究計画を各国、分野ごとに立案することから始める。ここでは、本事業の骨格をなすQCつまり品質管理の手法を応用してゆくことになるが、これは既にセミナーでマニュアルを使って伝達している。本事業は研究活動自体が研究能力の要請に繋がっており、研究活動のPDCAなのである。

●学術的観点：

各国において緊急に取り組むべき学校保健安全・環境教育の課題は多いが、昨年度に各国において実施したデルファイ調査の結果により、各国における研究開発フィージビリティを反映した取り組むべき研究課題が明らかになってきた。

本年度は各課題別に研究計画を立案し、その案に対応して、日本側が研究方法をセミナー、共同研究を通じて伝達するほかSHERNAを通じても伝えてゆく。日本側研究者らは、過去25年にわたり学校保健安全・環境教育分野での、とくに開発途上国における問題改善のためのノウハウを蓄積してきているので、この豊富な経験を活かすことにより、現地における研究計画の実施を支援し指導する。現地では科学的な方法で得られた学校保健安全・環境教育のデータが決定的に不足しているので、これらの知見を整理し報告するだけでも大

きな前進である。

このためにはデータ収集から管理、解析、論文執筆、公表の全般に亘る指導をする計画である。また、得られた成果は随時、インターネットを用いた SHERNA によって世界中に公開する。とかく、先進諸国のデータだけがこの分野の知識の源泉となっているが、この事業により少しでもこうした知識の偏在を修正し、ひいては各国の研究水準を引き上げることが出来ればと考えている。

●若手研究者養成：

昨年度に引き続き、SHERNA に登録する若手研究者らには、上記の、各課題別の研究班が行う研究活動と、研究対象の学校において行う測定や検査そして討論に参加してもらい、現実の問題の改善のための研究開発を経験してもらう。ここに参加する若手研究者らは、すでに昨年度、日本側と現地側が共催したセミナーを通じて、学校保健安全・環境教育に関する研究の知識、技術の研修を受けている。この研修はタイ語、ミャンマー語、ネパール語などの各国現地語によるマニュアル「開発途上国のための学校保健改善実践マニュアル」を用いて行われており、当該分野における問題の発見とその対応についての科学的な手続きを伝達するとともに、調査計画の立案から、資料の収集、整理分析、実際の共同研究、研究報告書の作成についての体験及び必要に応じて関連する学会発表や研究プロジェクトへの申請方法などを伝えている。

さらに選抜した優秀な若手研究者を日本に招聘して、日本側の大学院生と専門家を含む若手の研究者らとともに、標準化された研究開発のためのマニュアルを用いた合同の研究会、研修会を行ない、併せて日本の学校現場でも視察を含めてフィールドトリップを通じて、共同研究の主軸としての役割を担うことが出来るような能力を涵養する。

●その他課題独自の目的：

本事業の主たる目的は、各国のこの分野での若手の研究者が育ち、ひいては非常に低い水準にある学校保健と環境教育の研究水準を向上させることである。実際現地のこの分野の大学教育は座学に偏っており、抽象的な議論はするがフィールドにおける実験や測定に依拠した新たな問題発見と解決方策の戦略を持たないというのが一般的な傾向である。学校保健学はもっぱら実学であるから、何とかこの事業を手掛かりにして、役に立つ科学的なものの考え方、技術に裏打ちされた問題解決学をアジアに根付かせたい。

この分野では明治期以来の豊富な日本の経験が開発途上国で非常に役に立つことは既に実証されているので、本事業を通じて各国で若手の専門家を育成できればと考えている。またこの事業では、当該国の若手研究者が自ら進んでデータを取り、解析し、グラフを描き、研究論文を作成して、学術誌に投稿するというごく当然のことを普通にやれるようにすることも大きな目標である。このために、セミナーを通じてそうした技術を指導し、共同研究を行うことによって経験を伝え、SHERNA に投稿することでその実現をはかりたい。

8. 平成23年度研究交流計画概要

8-1 共同研究

①平成22年度の事業開始にともなって創設した学校保健安全・環境教育研究者らによる研究情報ネットワーク“School Health Education Research Network in Asia (SHERNA)”には、現在、タイ、ミャンマー、ネパール、日本からの研究者たちが登録している。

また、今年度も昨年に引き続いて、研究者の発掘と分野別研究者の登録を続ける。

平成23年度は、これら若手研究者らと共同して各国で行われる「学校保健安全・環境教育共同研究」では、昨年度に実施した学校保健安全・環境分野の課題別の問題発見デルファイ調査の結果に基づいて優先順位がつけられた課題について共同研究を行う。なおこのために各国より数名ずつの研究者を日本に招聘する予定である。

国別には、タイでは、学校安全のHQCによる研究が実践的に学校現場を用いて行われ、栄養判定と改善研究では民族別に作成された評価チャートにもとづいて実測と評価そして指導に関する研究が、生活習慣の改善に関わるHQC研究では品質管理の方法を用いた基本的な生活習慣の改善が研究的に実施される予定である。

ミャンマーでも同様に発育栄養評価・指導研究や、教室環境の測定と標準化、そして学校安全のHQCが協力機関を中心としてその附属学校などを用いて実施される予定である。

ネパールでは環境教育（ゴミ処理）、環境教育（トイレの衛生と管理）、学校安全のHQC等の研究が具体的に実施される予定である。

これらの研究は各国のコーディネーターが主導して実施するが、各国ごとに優秀な若手研究者を選抜し、訪日してもらい、国内の専門家と意見交換をし、学校現場での視察を含めて体験を深め、共同研究の主軸になってもらう。

8-2 セミナー

タイ、ミャンマー、ネパールにおける将来の研究者を育成するために、上記若手研究者に対して、基礎から研究手法を身につけてもらう。このためにセミナーを各国において開催する。セミナーの内容は「各国別の学校保健安全・環境教育の研究開発」に必要な検査・測定の方法、問題の発掘、改善の方法、研究成果のまとめ方についてである。

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

一連の研究開発活動状況を各国内で拠点機関が中心となって日本側に逐次報告すると共に、得られた成果物を、ウェブサイト SHERNA 上で公表していく。

また、ここには、各国において本事業に参加している研究者の情報（所属機関・専門分野・研究業績等）をデータベース化して掲載し、また併せて学校保健安全・環境教育に関連した情報を掲載した電子ライブラリーを研究者らが使用できるようにしていく。

SHERNA の運用に伴って、各国間、研究者間の交流は常時ウェブサイト <http://www.sherna.net/> において行う予定である。

またタイにおいては、シーサケット体育大学を一つの拠点として、全国の 16 体育大学 (Institute of Physical Education) の若手研究者をリクルートし、研究活動を促進する。

9. 平成23年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	ミャンマー 〈人/人日〉	ネパール 〈人/人日〉	合計
日本 〈人/人日〉		4/12	2/6	2/6	8/24
タイ 〈人/人日〉	3/30		0/0	0/0	3/30
ミャンマー 〈人/人日〉	3/30	0/0		0/0	3/30
ネパール 〈人/人日〉	2/20	0/0	0/0		2/20
合計 〈人/人日〉	8/80	4/12	2/6	2/6	16/104

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は()をのぞいた人・日数としてください。)

9-2 国内での交流計画

0/0	〈人/人日〉
-----	--------

10. 平成23年度研究交流計画状況

10-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-1	研究開始年度	平成22年度	研究終了年度	平成24年度	
研究課題名	(和文) 学校保健安全・環境教育研究者・データベース (英文) Data Base of in School Health, Safe, and Environment Researchers					
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 大澤 清二 (英文) Seiji Ohsawa					
相手国側代表者 氏名・所属・職	1. Thaworn Foofuang・Tribal Museum, Ministry of Social Development and Human Security・Researcher 2. Daw Mya Mya Aye・Thingangyun Education College・Director 3. Wagley Mana Prasad・Katmandu University・Dean					
交流予定人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流					
	派遣先	日本 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	ミャンマー 〈人/人日〉	ネパール 〈人/人日〉	計 〈人/人日〉
	日本 〈人/人日〉		0/0	0/0	0/0	0/0
	タイ 〈人/人日〉	0/0		0/0	0/0	0/0
	ミャンマー 〈人/人日〉	0/0	0/0		0/0	0/0
	ネパール 〈人/人日〉	0/0	0/0	0/0		0/0
	合計 〈人/人日〉	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
	② 国内での交流 0/0 人/人日					
23年度の研究交流活動計画	学校保健安全・環境教育研究に関わるタイ、ミャンマー、ネパールにおける研究者とくに若手をリクルートし、その専門分野をはじめとして関連する学術情報をデータベース化して国際交流、共同研究、その他学術活動を行うための基礎的な情報を整備する。この為に前年に引き続き研究者情報を収集とデータベース化を行う。なお、この共同研究は、インターネット上でのメールや電話、他の共同研究やセミナーなどの機会を用いて遂行していく予定であるので、経費（旅費）支出を伴う交流を予定していない。					

期待される研究活動成果	<p>①今までこれらの諸国では学校保健安全・環境教育の諸分野に関する戦略的な研究開発は殆ど行われておらず、また関連する研究者情報も整備されてこなかった。したがって若手研究者を育成するための基礎的な人材情報も乏しかった。こうした状況を改善することが最も大きな成果となる。</p> <p>②学校保健安全・環境教育に関する共同研究や新たな研究企画に資する人材情報源として活用することが可能になる。</p> <p>③各国の研究者が相互に学ぶことができる場として設けたインターネット上の研究情報ネットワーク SHERNA とともに情報交換による域内の研究水準の向上に資することができる。</p>
日本側参加者数	
18 名	(13-1 日本側参加者リストを参照)
(タイ) 国 (地域) 側参加者数	
59 名	(13-2 (タイ) 国 (地域) 側参加者リストを参照)
(ミャンマー) 国 (地域) 側参加者数	
53 名	(13-3 (ミャンマー) 国 (地域) 側参加者リストを参照)
(ネパール) 国 (地域) 側参加者数	
23 名	(13-4 (ネパール) 国 (地域) 側参加者リストを参照)

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 23 年度	研究終了年度	平成 24 年度	
研究課題名	(和文) 学校保健安全・環境教育共同研究					
	(英文) Cooperative Research on School Health, Safe, and Environment					
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 大澤 清二					
	(英文) Seiji Ohsawa					
相手国側代表者 氏名・所属・職	1. Thaworn Foofuang・Tribal Museum, Ministry of Social Development and Human Security・Researcher 2. Daw Mya Mya Aye・Thingangyun Education College・Director 3. Wagley Mana Prasad・Katmandu University・Dean					
交流予定人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流					
	派遣先 派遣元	日本 <人/人日>	タイ <人/人日>	ミャンマー <人/人日>	ネパール <人/人日>	計 <人/人日>
	日本 <人/人日>		0/0	0/0	0/0	0/0
	タイ <人/人日>	3/30		0/0	0/0	3/30
	ミャンマー <人/人日>	3/30	0/0		0/0	3/30
	ネパール <人/人日>	2/20	0/0	0/0		2/20
	合計 <人/人日>	8/80	0/0	0/0	0/0	8/80
	② 国内での交流 0/0 人/人日					
23年度の研 究交流活動計画	<p>●学校保健安全・環境教育研究の若手専門家を養成するために、特に保健組織活動・保健室経営、学校保健統計・発育栄養評価、学校環境衛生、学校安全管理指導教育、生活習慣の改善、環境教育などの諸分野に関する分野で、日本側の研究者を助言者として、タイ、ミャンマー、ネパールにおける研究開発を行うための共同研究を実施する。とくに今年度は優先順位の高い研究課題について各国の特徴を反映させる。</p> <p>●国別には、タイでは、学校安全のHQCによる研究、栄養判定と改善研究、生活習慣の改善に関わるHQC研究、ミャンマーでは発育栄養評価・指導研究、教室環境の測定と標準化、学校安全のHQCが、ネパールでは環境教育（ゴミ処理、トイレの衛生と管理）、学校安全のHQC等の研究が予定される。</p>					

	<p>●これらの研究は各国のコーディネーターが主導して実施するが、各国ごとに優秀な若手研究者を選抜し、訪日してもらい、国内の専門家と意見交換をし、学校現場での視察を含めて体験を深め、共同研究の軸になってもらう。</p> <p>●またデータの収集と解析に関する技術、研究成果の公表に関する経験が乏しい若手の研究者に対する助言指導を行う。</p>
期待される研究活動成果	<p>①今までこれらの諸国では学校保健安全・環境教育の諸分野に関する戦略的な研究開発は殆ど行われておらず、また専門家も明確には発掘されておらず、若手研究者を育成する機会も乏しかった。</p> <p>②各国には「学校保健」「環境教育」が大学の講義としてあっても、それは単に概念や知識に関しての教育内容であって、日本側が提案する現実的問題に対する科学的接近とその解決を目指すものとは大きく異なる。また、各国の教育現場では「学校保健」というと、単に健康診断や、救急処置などしか射程に入っていない。こういう状態にあり、学校保健を包括的に扱う学会も存在していないのが現実である。このプロジェクトでは各国の基本的な問題点を明らかにし、これら諸分野に関する初次的な研究開発のスキームを共同研究により明らかにする。</p> <p>③各国が自国の劣悪な学校保健安全・環境の実態を自分たちの問題として意識し、それら諸問題を日本が提案する科学的検査測定結果に基づいて優先順位を付けて改善できるような思考論理と技術を持ち得るようにして当該国の学校保健安全・環境教育、研究水準を向上させる。</p> <p>④各国の学校保健安全・環境の状況に対応した、改善のための実践活動は現場における創意工夫を要する。本事業を遂行する中で、各国が経験してゆく活動のアイディア、技術を共同研究によって相互に学ぶことができよう。共同研究者が1つの専門家集団となり、それを拠点としてあらたに若手研究者を継続して育成できるような研究体制を構築しインターネットによる情報交換を通じて研究水準を向上させる。</p> <p>ウェブサイト http://www.sherna.net/ を参照。</p>
日本側参加者数	
14 名	(13-1 日本側参加者リストを参照)
(タイ) 国 (地域) 側参加者数	
3 名	(13-2 (タイ) 国 (地域) 側参加者リストを参照)
(ミャンマー) 国 (地域) 側参加者数	
3 名	(13-3 (ミャンマー) 国 (地域) 側参加者リストを参照)
(ネパール) 国 (地域) 側参加者数	
2 名	(13-4 (ネパール) 国 (地域) 側参加者リストを参照)

10-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 タイにおける学校保健安全・環境教育分野の 戦略的研究開発方法論
	(英文) JSPS AA Science Platform Program, Methodology of Strategic Research and Development in School Health, Safe and Environment Education in Thailand.
開催時期	平成 23 年 8 月 16 日～平成 23 年 8 月 18 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、 会場名)	(和文) タイ、チェンマイ市、シーソーダ寺
	(英文) Thailand, Chiang Mai, Wat Srisoda Praaramluang
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 大澤清二・大妻女子大学人間生活文化研究所・所長
	(英文) Seiji Ohsawa・Institute of Human Culture Studies, Otsuma Women's University・Director
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	Thaworn Foofuang・ Tribal Museum, Ministry of Social Development and Human Security・Researcher

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (タイ)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	2/6	0/0
	0/0	0/0
	44/132	
タイ 〈人/人日〉	0/0	0/0
	0/0	0/0
	44/132	
合計 〈人/人日〉	2/6	0/0
	0/0	0/0
	44/132	

A.セミナー経費から負担

B.共同研究・研究者交流から負担

C.本事業経費から負担しない (参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。)

セミナー開催の目的	<p>タイでは北部山岳地域の学校保健安全・環境教育の課題が深刻であって、それらに対する教育科学的な開発が必要である。従来、専門家も著しく少数で、専門的な学会も存在していない。そこで山地民に直接接近して研究できる国立山地民博物館と常時 450 名以上の山地民出身の学生(僧侶)が寄宿生活をしつつ学んでいる仏教教育研究機関を中心に大学、研究所、NGO にまたがる研究者ネットワークを利用してこのセミナーを開催する。特に平成 22 年度に現地側から要望された研究開発のノウハウ（デルファイ法、発育評価法、環境測定法のデータ解析法）を現地研究者、若手研究者に伝達する。日本においてこれまで蓄積してきた学校保健安全・環境教育分野の研究開発手法プログラムについてはタイ語で作成されたマニュアルを使用し、あわせて実際に科学的にこの問題に取り組むための技術を伝達する。</p>		
期待される成果	<p>従来、この分野の研究開発はタイでは殆ど行われておらず、学術的な成果は殆ど報告されていない。学校保健分野では個人の疾病を管理する保健管理が主体であって、同分野の教育技術的な開発も殆ど進んでいない。このセミナーの開催によって①～④の成果が期待される。</p> <p>①現在、学校保健安全・環境教育の山地民による研究者集団は存在しないので、セミナーを開催することが唯一の人材発掘の場、専門家集団組織づくりの場となる。</p> <p>②このセミナーではとくにリスクの高い少数民族に対応するための学校保健安全・環境の研究開発方法を、共同研究の成果を反映させつつ若手研究者らに伝達する。</p> <p>③このセミナーによって育成される人材は主として山地民の村々に派遣されてゆくので、波及効果は必ず得られると期待している。特に HQC・品質管理などの手法によるタイの特性に応じた問題発見と対応の方法は現地の問題解決に有効になるであろう。</p> <p>④特にデルファイ法、発育評価法、環境測定法のデータ解析法などの具体的研究開発手法はとかく観念的である現地研究者に大きく貢献をしよう。</p>		
セミナーの運営組織	<p>日本から学校保健・環境安全教育の専門家が現地に赴き、拠点機関である山地民博物館が主導してシーソーダ寺の教育部門（ソムデットプラブッダシンナウオン学校）と協働してセミナーを運営する。</p>		
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	<p>内容 外国旅費（S-2 旅費を含む） 謝金（現地でセミナーを支援し 測定などの補助をする者へ支払う） その他</p>	<p>金額 500,000 円 300,000 円 100,000 円 合計 900,000 円</p>
	(タイ) 国 (地域) 側	<p>内容 食事代、光熱費、その他会場整備代</p>	<p>金額 150,000 円 合計 150,000 円</p>

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 ミャンマーにおける学校保健安全・環境教育分野における 戦略的研究開発方法論
	(英文) JSPS AA Science Platform Program, Methodology of Strategic Research and Development in School Health, Safe and Environment Education in Myanmar.
開催時期	平成 23 年 8 月 22 日～平成 23 年 8 月 24 日 (3 日間)
開催地(国名、都市名、 会場名)	(和文) ミャンマー、ヤンゴン市、教育省計画訓練局
	(英文) Department of Education, Planning and Training, Ministry of Education
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 大澤清二・大妻女子大学人間生活文化研究所・所長
	(英文) Seiji Ohsawa・Institute of Human Culture Studies, Otsuma Women's University・Director
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	Daw Mya Mya Aye・ Thingangyun Education College・ Director

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (ミャンマー)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	2/6	0/0
	0/0	0/0
	47/141	
ミャンマー 〈人/人日〉	0/0	0/0
	0/0	47/141
	47/141	
合計 〈人/人日〉	2/6	0/0
	0/0	47/141
	47/141	

A. セミナー経費から負担

B. 共同研究・研究者交流から負担

C. 本事業経費から負担しない(参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。)

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>ミャンマーにおいてもタイと同様のセミナーを行うが、ミャンマーにおける特殊な教育研究事情を十分に考慮して、共同研究の成果を反映させつつ、学校保健安全・環境教育分野における研究開発のノウハウを現地研究者、特に若手研究者に伝達するセミナーを昨年に引き続き行う。セミナーでは、日本においてこれまで蓄積してきた学校保健安全・環境教育分野の開発プログラムについてミャンマー語で作成されたマニュアルを解説し、実際にこの問題に取り組むための技術、平成 22 年度において要望された研究開発手法（デルファイ法、発育評価、HQC の統計法など）を紹介する。このことは教育大学教員および若手研究者にとっては得がたい機会となるはずである。あわせて実際に学校現場で学校保健安全・環境に関する諸問題を発見し改善する技術を習得する。この内容は広くミャンマーの教育研究の底上げに役立つはずである。タイと同じく、研究報告書や論文の書き方などの指導も行う。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>従来、ミャンマーにおいては、この分野は著しく立ち遅れているので、セミナーで伝達される知識、方法、検査方法、評価方法、平成 22 年度において要望された研究開発手法（デルファイ法、発育評価、HQC の統計法など）は、すべてインパクトを与えるはずである。とくに若手研究者や教員養成大学職員にとってはこれからのミャンマーの学校保健安全・環境教育分野でどのような分野から優先して取り組み、問題を発見し、解決してゆくかの指針を与えると期待される。セミナーを実施するヤンゴンのティンガンジョン教育大学と国立スポーツ研究所（ヤンゴン）は担当の教員のほか若手の研究者が多数輩出する可能性をもっており、この中からこのセミナーによって指導的な立場を担える人材の発掘が可能であろう。タイと同様に、現在、学校保健安全・環境教育の専門家集団は存在しないので、セミナーを開催することが唯一の人材発掘の場、専門家集団組織づくりの場となる。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>学校保健・環境安全教育の専門家が現地に赴き、拠点機関であるティンガンジョン大学、教育省計画訓練局、国立スポーツ研究所（ヤンゴン）と協働してセミナーを運営する。</p>	
<p>開催経費 分担内容 と概算額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 謝金（現地でセミナーを支援し測定などの補助をする者へ支払う） 金額 500,000 円 その他 100,000 円 合計 600,000 円</p>
	<p>（ミャンマー）国 （地域）側</p>	<p>内容 食事代、光熱費、その他会場整備代 金額 50,000 円 合計 50,000 円</p>

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 ネパールにおける学校保健安全・環境教育分野における 戦略的研究開発方法論
	(英文) JSPS AA Science Platform Program, Methodology of Strategic Research and Development in School Health ,Safe and Environment Education in Nepal.
開催時期	平成 23 年 8 月 22 日～平成 23 年 8 月 24 日 (3 日間)
開催地(国名、都市名、 会場名)	(和文) ネパール、カトマンドゥ、カトマンドゥ大学
	(英文) Nepal, Katmandu, Katmandu University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 金田卓也・大妻女子大学・教授
	(英文) Takuya Kaneda・Otsuma Women's University・ Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	Wagley Mana Prasad・Katmandu University・Dean

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (ネパール)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	2/6	0/0
	0/0	0/0
	0/0	0/0
ネパール 〈人/人日〉	0/0	0/0
	0/0	11/33
	11/33	0/0
合計 〈人/人日〉	2/6	0/0
	0/0	11/33
	11/33	0/0

A.セミナー経費から負担

B.共同研究・研究者交流から負担

C.本事業経費から負担しない(参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。)

セミナー開催の目的	<p>多様な地形と気候風土、民族をかかえるネパールで複雑で多岐にわたる学校保健安全・環境教育問題の優先順位を考慮しながら問題発見し、解決し、研究成果を報告する能力を若手研究者につけてもらうためにセミナーを開催する。開催にあたっては、共同研究で明らかにされている諸問題に焦点を当てながら、テーマティックに問題の発見と対応方法を紹介してゆく。特に日本側がこれまで蓄積したアジアにおける同分野の開発プログラムについてネパール語で作成されたマニュアルを用いながら、知識技術の伝達を行う。</p>	
期待される成果	<p>ネパールでは大気汚染やゴミの放置など環境問題が年々深刻化しており、行政上の問題とともに教育現場での環境問題に関する啓もう活動が不可欠である。</p> <p>平成 22 年度は、学校教育の視点で、深刻なこれらの諸問題に対して、科学的な方法(Health Quality Control : HQC)でこれらの問題に優先順位をつけて、対応してゆく一連の手法を身につけてもらうことを目的として、セミナーを実施した。カトマンドゥ大学教育学部のカリキュラムには「環境」という教科があるものの、居住地域における“大気汚染”、“ごみの放置”の問題を自分たちの問題として意識し、改善しようという実践的教育内容にはなっていないことが明らかにされるなかで、実測データに基づく科学的な研究の蓄積もきわめて少ないことが示唆された。また、教員、大学院生らが HQC 手法の技術を習得しつつあることで、これまでの「環境」教科が実践的な教科へと見直されることにもなった。</p> <p>そこで、平成 23 年度は、カトマンドゥ大学にトリブバン大学、ポカラ大学の若手研究者（大学院生を含む）を加えて、昨年度に引き続き HQC の方法を伝達するセミナーを開催し、共同研究に繋げていく（現場を実際に改善する活動、研究の段階に入る）。HQC は自ら問題を発見し、改善計画を立てて、改善活動を実践する方法である。ネパールにおいても、HQC 手法を研究者、教育関係者らに伝達し、社会問題としての環境教育、学校保健安全の改善に取り組んでもらうことにより、この分野における教育・研究水準の向上、人材の育成に寄与できると期待している。</p>	
セミナーの運営組織	<p>学校保健・環境安全教育の専門家が現地に赴き、拠点機関であるカトマンドゥ大学と協働してセミナーを運営する。</p>	
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	<p>内容 外国旅費 金額 400,000 円 謝金（現地でセミナーを支援し測定などの補助をする者へ支払う） 250,000 円 その他 100,000 円 合計 750,000 円</p>
	(ネパール) 国 (地域) 側	<p>内容 通信費、光熱費、その他会場整備代 金額 50,000 円 合計 50,000 円</p>

10-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

① 相手国との交流

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	ミャンマー 〈人/人日〉	ネパール 〈人/人日〉	計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		2/6	0/0	0/0	2/6
タイ 〈人/人日〉	0/0		0/0	0/0	0/0
ミャンマー 〈人/人日〉	0/0	0/0		0/0	0/0
ネパール 〈人/人日〉	0/0	0/0	0/0		0/0
合計 〈人/人日〉	0/0	2/6	0/0	0/0	2/6
② 国内での交流					
	0/0	人/人日			

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
人間生活文化 研究所・所長・ 大澤清二	タイ・シーサ ケット県・ シーサケット 体育大学	平成 23 年 4～5 月	研究者交流・シーサケット体育大学を一 つの拠点として、全国体育大学 (Institute of Physical Education) の若 手研究者をリクルートし、研究活動を促 進するため。
金沢大学・ 教授・佐川哲也	タイ・シーサ ケット県・ シーサケット 体育大学	平成 23 年 4～5 月	研究者交流・シーサケット体育大学を一 つの拠点として、全国体育大学 (Institute of Physical Education) の若 手研究者をリクルートし、研究活動を促 進するため。

1 1. 平成23年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	0	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること
	外国旅費	3,000,000	
	謝金	1,700,000	現地でセミナーを支援し、測定などの補助をする者へ支払う
	備品・消耗品購入費	0	
	その他経費	300,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	0	
	計	5,000,000	研究交流経費配分額以内であること
委託手数料		500,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする
合計		5,500,000	

1 2. 四半期毎の経費使用見込み額及び交流計画

	経費使用見込み額 (円)	交流計画人数<人/人日>
第1四半期	600,000	2/6
第2四半期	2,350,000	6/18
第3四半期	1,850,000	8/80
第4四半期	200,000	0/0
合計	5,000,000	16/104